

■ 第2期えびな未来創造財政ビジョン ～持続可能な都市経営の継続～

「えびな未来創造財政ビジョン」は、令和2年度から令和11年度までを計画期間とする、本市の総合計画である「えびな未来創造プラン2020」（以下、20プランという。）における事業の実効性を高めるとともに、持続可能な行財政基盤を確立するための財政運営の指針として、令和2年度から令和6年度までの前半5年間の計画期間として策定しています。

今回策定する「第2期えびな未来創造財政ビジョン」は、「20プラン」計画期間の後半5年間にあたる、令和7年度から令和11年度における財政運営の指針として策定するものです。

※以下、令和2年度から令和6年度までを計画期間とした「えびな未来創造財政ビジョン」を「第1期ビジョン」とします。

1 第2期えびな未来創造財政ビジョン期間の歳入歳出及び市債・基金残高の推計

(1) 歳入（令和7年度～令和11年度の計画額を策定）

歳入全体の傾向として、海老名駅間地区の開発に伴う大規模分譲マンションの建設や、「まちづくり第2ステージ」が本格始動するため、市税が増加することにより自主財源が伸びることを見込んでいる。依存財源については、扶助費及び補助費等の増加に比例して、国庫支出金及び県支出金を増加傾向で推計している。

（令和7年度：593億29百万円 ⇒ 令和11年度：666億53百万円）

ア 市税

「まちづくり第2ステージ」の本格始動に伴い、個人市民税や固定資産税を増加傾向で推計している。法人市民税についても、大幅な企業数の増加は見込んでいないが、企業業績が引き続き堅調であることから増加傾向で推計している。

（令和7年度：272億85百万円 ⇒ 令和11年度：315億74百万円）

イ 地方譲与税及び各種交付金

現行制度が引き続き、実施されることを前提とし、地方財政計画を考慮して増加傾向で推計している。

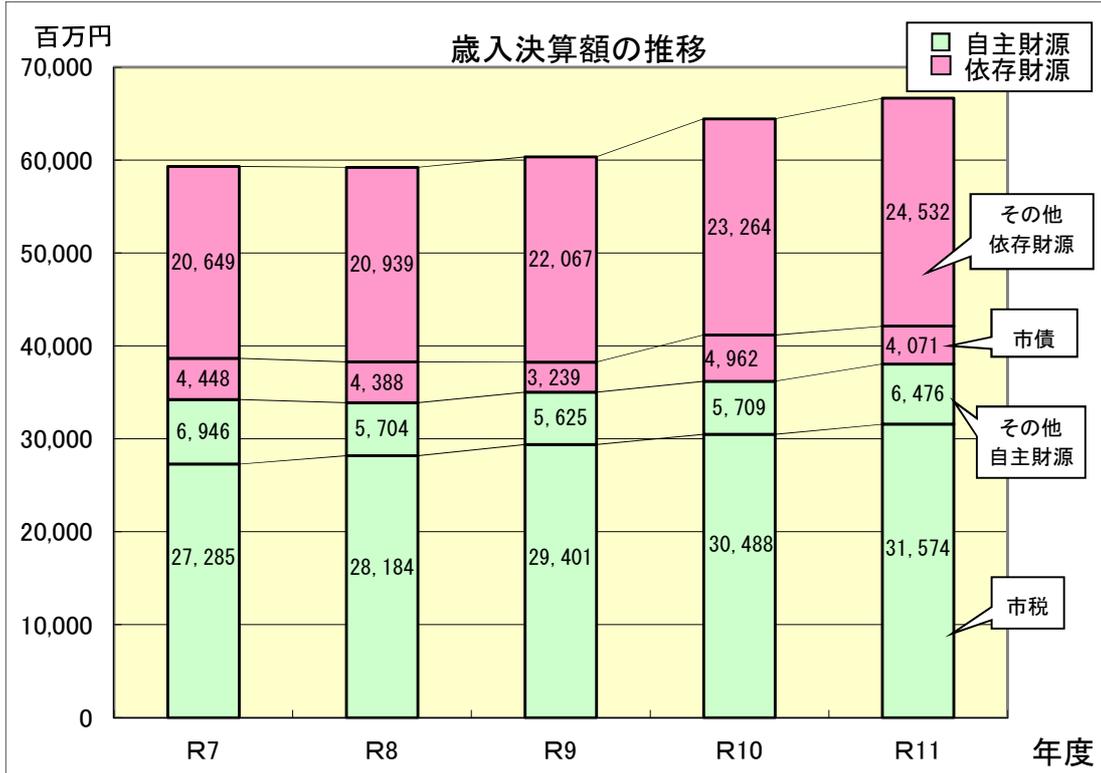
（令和7年度：48億84百万円 ⇒ 令和11年度：56億2百万円）

ウ 使用料・手数料

現行制度が引き続き、実施されることを前提とし、地方財政計画を考慮して増加傾向で推計している。なお、各公共施設の使用料は、受益者負担の適正化を図り、歳入不足を補う財源として見込む。

（令和7年度：5億57百万円 ⇒ 令和11年度：5億93百万円）

歳入計画額の推計



(2) 歳出（令和7年度～令和11年度の計画額を策定）

歳出全体の傾向として、義務的経費及び消費的経費が高水準で伸びることを想定している。人件費は、賃金上昇や職員数増の影響により増加となる。扶助費は、高齢化に伴い社会保障費が増額することが想定されているため増加となる。物件費は、物価高騰の影響により委託料が増加となる。普通建設事業費は、今後予定されている大規模な普通建設事業費を計上しているが、令和7年度を最大値とし、その後は事業実施時期に応じて推計している。

（令和7年度：593億29百万円 ⇒ 令和11年度：666億53百万円）

ア 人件費

職員給与については、令和6年度の人事院勧告が、民間企業の賃上げの状況を反映して、月例級が約30年ぶりとなる高水準のベースアップとなったことを考慮して、増加傾向で推計している。

（令和7年度：93億78百万円 ⇒ 令和11年度：105億96百万円）

イ 扶助費

社会保障関係費は、高齢化等に伴い、国が制度改正を行わなくても毎年自然増する傾向であることから、増加傾向で推計している。また、子育て支援施設型給付事業費や障がい者自立支援給付事業費などが高水準で推移しているため、市独自の取り組みによって抑制を図ることは困難な状況であり、本市の予算規模が拡大している要因となっている。

（令和7年度：169億13百万円 ⇒ 令和11年度：213億52百万円）

ウ 公債費

「まちづくり第2ステージ」の本格始動に伴い、普通建設事業費が増加することが予想されており、その財源として市債の活用を見込んでいるため、増加傾向で推計している。

(令和7年度：29億38百万円 ⇒ 令和11年度：34億38百万円)

エ 物件費

指定管理者制度の推進や、官民の適正な役割分担に基づく外部委託への移行などにより、年々増加していることから、増加傾向として推計している。また、令和11年度には、自治体システムの標準化を実施するため、外部委託を行うことが予定されている。

(令和7年度：110億83百万円 ⇒ 令和11年度：132億86百万円)

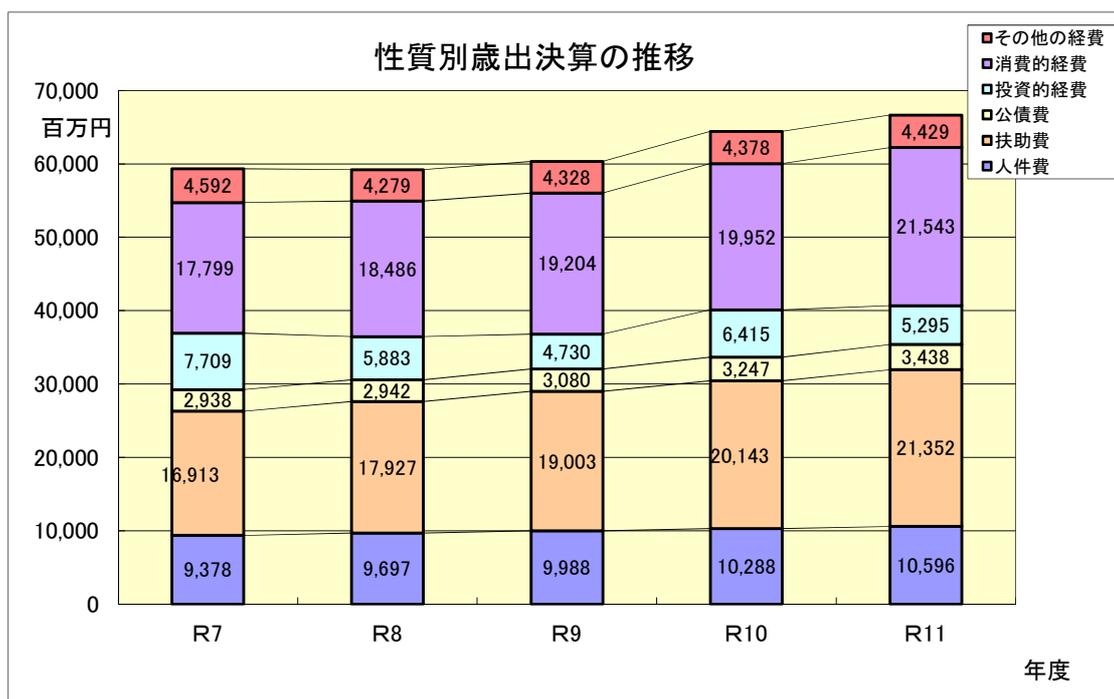
オ 普通建設事業費

「まちづくり第2ステージ」が本格始動する令和7年度以降については、住みやすいまちの実現に向けた、中新田丸田地区土地区画整理事業や海老名駅東口自由通路延伸事業、多様な交流と賑わい創出の場となる、(仮称)大谷・杉久保地区公園の整備、様々な活動の交流を促進する(仮称)海老名市文化交流拠点の整備など、海老名の未来を担う大規模な普通建設事業が予定されているが、令和7年度を最大値として、その後は事業実施時期に応じて推計している。

また、今後は少子高齢化などの社会状況の変化に伴い、公共施設に対する市民ニーズについても変化することが予想されるため、将来的な変化に応じた公共施設の配置などの見直しを図ることも必要であることから、更なる投資事業の需要が高まることが想定されている。

(令和7年度：77億8百万円 ⇒ 令和11年度：52億94百万円)

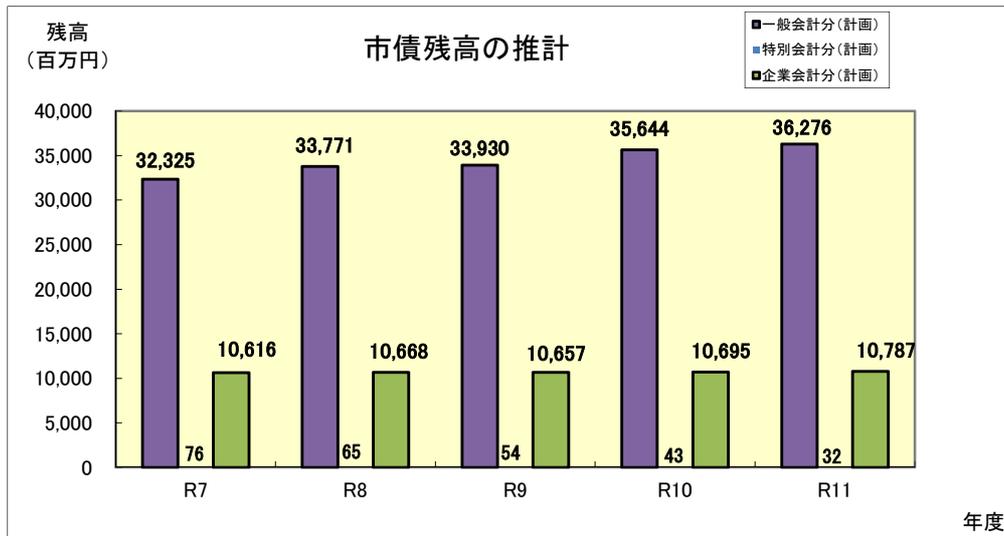
歳出計画額の推計



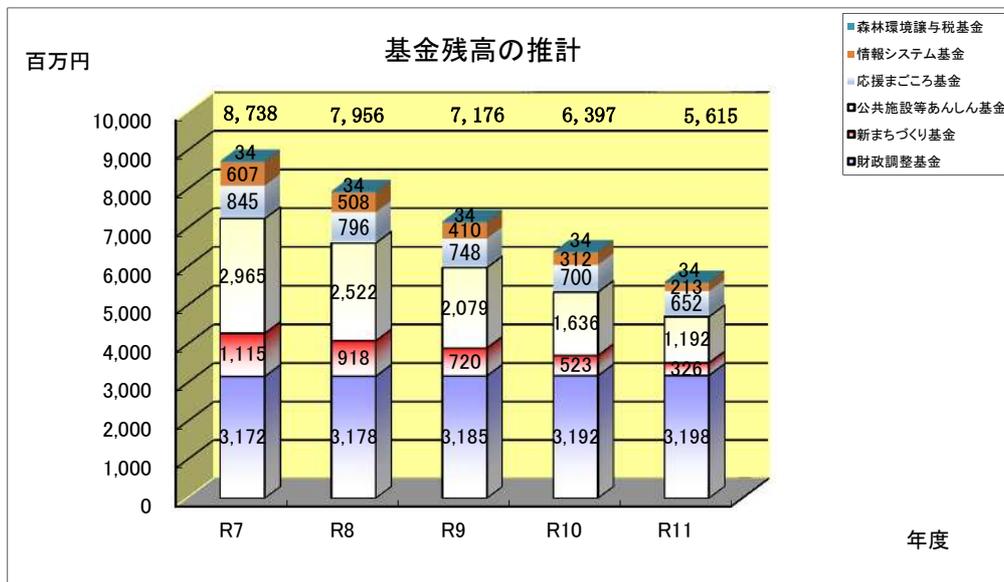
(3) 市債及び基金

- ・ 一般会計分の市債残高は、「まちづくり第2ステージ」が本格始動する令和7年度以降、大規模な普通建設事業を実施する予定であるため、その財源に市債を見込んでいることから、増加傾向で推計している。
- ・ 基金残高は減少傾向で推計している。新まちづくり基金が、「まちづくり第2ステージ」の本格始動に伴い、集中的に繰り入れを行う予定であり、公共施設等あんしん基金についても、海老名市公共施設再編（適正化）計画に基づく定期的な周期で改修工事の実施に伴い、繰り入れを行う予定であることから、いずれも減少傾向で推計している。
- ・ 情報システム基金については、自治体DXに関連する事業に対して、国庫補助金の積極的な活用を図るとともに、基金も併せて活用していくため、減少傾向で推計している。
- ・ 財政調整基金については、社会経済情勢が不透明な中、様々な財政需要に機動的に対応する必要があることから、今後も一定程度の残高を確保していく考えであるため、微増傾向で推計している。

市債残高の推計



基金残高の推計



2 目標の設定及び達成に向けた取り組みについて

(1) 第2期えびな未来創造財政ビジョンにおける目標の考え方

本ビジョンについては、総合計画における財政面での裏付けとともに将来展望を指示しているため、従前の中期財政ビジョン（平成25年度～令和元年度）のような当市独自の数値目標は設定せず、第1期ビジョンと同様、理念目標を設定する。

(2) 目標

① 歳出構造改革の推進

人口減少社会の到来を見据えた持続可能な都市経営を継続するため、発展を遂げている今のうちから、様々な事業や補助金事業について、事業の廃止、補助率の引き下げ、一部負担金の導入などの歳出構造改革の推進に取り組む。

参考（第1期ビジョンで設定した理念目標）

① 50周年を迎える本市の歳出構造改革を実施します

令和3年に50周年を迎える本市では、様々な事業や補助金事業について、事業の廃止、補助率の引き下げ、一部負担金の導入など、各所で痛みを伴う歳出構造改革を実施し、今後、本市が100年続くよう財政の健全運営を推進します。

② 受益者負担の見直しなどによる財源の確保 ※第1期ビジョンから継続目標

公共施設の使用料など、受益者が利益を得る事業については、その財源を確保するため、適正な使用料、手数料を算定する方法を検討し、料金の引き上げを検討する。

現在、無料で提供している施設や事業などについても、適正な負担金を求めるよう事業スキームを検討、実施する。